

平成20年6月期 決算短信（非連結）

平成20年8月22日

| | | | |
|--------------|-------------------------|-----------|---|
| 上場会社名 | 株式会社ツノダ | 上場取引所 | 名証（第2部） |
| コード番号 | 7308 | URL | http://www.tu-bicycle.co.jp |
| 代表者 | （役職名）代表取締役社長（氏名）角田 重夫 | TEL | （0568）72-2331 |
| 問合せ先責任者 | （役職名）ES部マネージャー（氏名）渡邊 雅樹 | 配当支払開始予定日 | 平成20年9月25日 |
| 定時株主総会開催予定日 | 平成20年9月24日 | | |
| 有価証券報告書提出予定日 | 平成20年9月25日 | | |

（百万円未満切捨て）

1. 平成20年6月期の業績（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

（1）経営成績 （%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-----|------|------|------|------|------|-------|---------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年6月期 | 412 | △1.7 | 112 | 0.7 | 117 | 2.5 | 71 | △10.2 |
| 19年6月期 | 419 | 6.2 | 111 | 73.1 | 114 | 75.9 | 79 | 4,456.9 |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|----|-----------------------|---|----------------|--------------|--------------|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | % |
| 20年6月期 | 13 | 26 | — | — | 3.9 | 4.5 | 27.3 |
| 19年6月期 | 14 | 09 | — | — | 4.3 | 4.2 | 26.7 |

（参考）持分法投資損益 20年6月期 —百万円 19年6月期 —百万円

（2）財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|-------|-------|-------|--------|----------|----|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 20年6月期 | 2,475 | 1,772 | 1,772 | 1,772 | 71.6 | 340 | 86 |
| 19年6月期 | 2,712 | 1,883 | 1,883 | 1,883 | 69.4 | 334 | 98 |

（参考）自己資本 20年6月期 1,772百万円 19年6月期 1,883百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 20年6月期 | 179 | 85 | △246 | 190 |
| 19年6月期 | 191 | 49 | △208 | 172 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 純資産 配当率 | | | | | |
|------------|----------|--------|--------|----|----|---------------|------|------------|---|----|----|------|-----|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | | | | | | | | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 百万円 | % | % | | | | |
| 19年6月期 | — | — | 2 | 00 | — | — | 5 | 00 | 7 | 00 | 39 | 49.7 | 2.1 |
| 20年6月期 | — | — | 2 | 00 | — | — | 5 | 00 | 7 | 00 | 36 | 52.8 | 2.1 |
| 21年6月期(予想) | — | — | 2 | 00 | — | — | 5 | 00 | 7 | 00 | — | 87.4 | — |

3. 平成21年6月期の業績予想（平成20年7月1日～平成21年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----------|-----|------|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第2四半期累計期間 | 200 | △2.8 | 35 | △39.5 | 40 | △32.9 | 7 | △84.4 | 1 | 30 |
| 通期 | 410 | △0.5 | 95 | △15.7 | 100 | △15.1 | 43 | △39.6 | 8 | 01 |

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月期 7,735,000株 19年6月期 7,735,000株
- ② 期末自己株式数 20年6月期 2,535,991株 19年6月期 2,112,615株

（注）1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在における事業環境および入手可能な情報に基づくものであり、今後様々な要因によって上記予想と実際の業績が異なる結果となる可能性があります。業績予測の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当期における我が国経済は、米国サブプライムローン問題に起因した金融株式市場の混乱に加え、原油等原材料コストの高騰による企業収益の減少と、消費者物価の高騰による個人消費の減退が顕在化したため、景気はさらなる減速を余儀なくされました。

このような状況下において、当社は全社的構造改革の推進と、環境変化への対応を継続しております。

賃貸不動産事業部門においては、継続的に安定した賃料収入を得るため、的確な顧客ニーズの把握と管理サービスの付加価値の向上を追求しております。

自転車事業部門では、自社商品開発に加え、仕入商品による品揃えの強化にも積極的に取り組み、ブランド力を活かした事業強化に努めております。

この結果、売上高412百万円（前期比1.7%減）、営業利益112百万円（前期比0.7%増）、経常利益117百万円（前期比2.5%増）、当期純利益71百万円（前期比10.2%減）となりました。

② 部門別の概況

賃貸不動産事業部門

賃貸不動産事業部門は、商業用地再開発完了土地において、賃料収入が安定的に推移することができましたが、老朽化した賃貸マンションの大規模リフォーム（増築・改修）の完成が来期へずれこみました。

結果として、売上高は397百万円（前期比0.9%減）、売上総利益は275百万円（前期比0.5%増）となりました。

自転車事業部門

自転車事業部門は、自社開発自転車の入荷計画が、生産国の原材料価格高騰により大幅に狂いを生じ、自転車販売台数が計画を達成することができませんでした。

結果として、販売台数は783台（前期比40.1%減）、売上高は15百万円（前期比19.7%減）、売上総利益は4百万円（前期比9.6%増）となりました。

③ 次期の見通し

今後の我が国経済は、住宅不況に端を発する米国の景気減速、原油等原材料高騰による企業収益の悪化とそれに伴う設備投資の減退、さらに消費者物価上昇に加えて所得の伸び悩みが予測されることから消費マインドが一層悪化し、景気は減速を強め、後退局面に入る可能性もあると考えられます。

このような状況の下、当社は安定的な収益基盤の確立に取り組みながら、持続的安定成長を模索するための努力を今後も継続してまいります。

賃貸不動産事業部門においては、既存の賃貸マンションの大型リフォームにより、完成まで一時的に減収見通しとなりますが、翌期には収益力強化につなげて参ります。また、名古屋市中心部の土地再開発プロジェクトも具体化させる予定です。

自転車部門においてはオリジナル自転車の開発と、EDWINブランド自転車の開発を行い、販売力の向上を目指します。

これらの経営努力により、通期の業績予想としましては、売上高410百万円（前期比0.5%減）、営業利益95百万円（前期比15.7%減）、経常利益100百万円（前期比15.1%減）、当期純利益43百万円（前期比39.6%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産は、前期末より237百万円の減少し2,475百万円となりました。減少した主な原因は、有形固定資産が99百万円、投資有価証券が123百万円、それぞれ減少したことによります。

当期末の負債は、前期末より126百万円の減少し703百万円となりました。減少した主な原因は、借入金が113百万円減少したことによります。

当期末の純資産は、前期末より111百万円の減少し1,772百万円となりました。減少した主な原因は、その他有価証券評価差額金が49百万円減少し、自己株式が94百万円増加（純資産のマイナス）となったことによります。

なお、自己資本比率は、前期末に比べ2.2ポイント増加し71.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前期末より18百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、得られた資金は179百万円であり、前事業年度と比べ、12百万円の減少となっております。これは主に未払金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、得られた資金は85百万円であり、前事業年度と比べ、36百万円の増加となっております。これは主に有形固定資産の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、使用した資金は246百万円であり、前事業年度と比べ、38百万円の増加となっております。これは主に自己株式の取得によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成16年6月期 | 平成17年6月期 | 平成18年6月期 | 平成19年6月期 | 平成20年6月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 54.2 | 63.4 | 66.1 | 69.4 | 71.6 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 23.4 | 39.8 | 46.4 | 51.8 | 45.2 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 3.5 | 46.8 | 3.3 | 1.2 | 0.6 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 11.7 | 0.9 | 12.8 | 29.8 | 45.3 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対しては、安定的な配当の維持を基本としています。内部留保金におきましては、財務体質の更なる強化、既存事業の効率改善の推進、新規事業の開発活動に活用することにより、企業価値の長期的な向上に取り組んでまいります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり2円の間配当を実施し、期末配当については1株当たり5円を予定しております。これにより、当事業年度の年間配当額は1株当たり7円となります。

なお、次期の配当につきましては、当期と同額の1株につき7円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日（平成20年8月22日）現在において当社が判断したものであります。

① 自転車販売台数について

当社はブランド再生のために自転車事業を活用しようとしております。しかし日本の自転車業界は現在までのところ、新しい付加価値の創造よりも価格競争の道をたどっております。当社は単なる価格競争ではなく、新しい付加価値の競争を目指しております。また、従来の自転車販売店ルートだけでなくインターネットを活用した消費者ダイレクトのルートも開拓中であり、そのため値段競争による損失のリスクは避けることができる反面、販売台数および売上が伸び悩むリスクが考えられます。

② 製品の品質と安全性について

当社は自転車の生産については海外OEM方式を採用しております。平成16年5月には中国でOEM生産した一部の車種の中にフレームが破断する事故を発生させてしまいました。幸い大きな事故の発生も無く、また自主回収作業においても概ね回収をすませました。2度とこのような製品の危険性を発生させないために、生産管理と品質管理を徹底した自社基準によって行っております。しかし製品の品質と安全性に対する信頼性を失うような問題が起きれば、当社の業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報管理について

当社は消費者とのコミュニケーションや自転車販売の手段としてインターネットを活用しております。しかしながら平成16年5月に、当社のセキュリティ管理が不十分であったためにお客様の個人情報（メールアドレスと氏名）が漏えいする事態となりました。個人情報の厳正な管理体制を構築し、継続してその強化に努めておりますが、IT技術の進歩やインターネット環境の変化に伴って常に対策を更新し続けなければなりません。再度個人情報の流失が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害等に関するリスク

当社の主たる事業である賃貸不動産事業において、万一地震等の自然災害が発生した場合には、当社の業績及び財務状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。その影響を最小限に抑えるために、耐震対策や災害発生時の対応マニュアルを策定いたしました。しかしながら大規模な災害が発生した場合には、賃貸マンションや賃貸土地の運営に多大な影響を与え、当社の業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

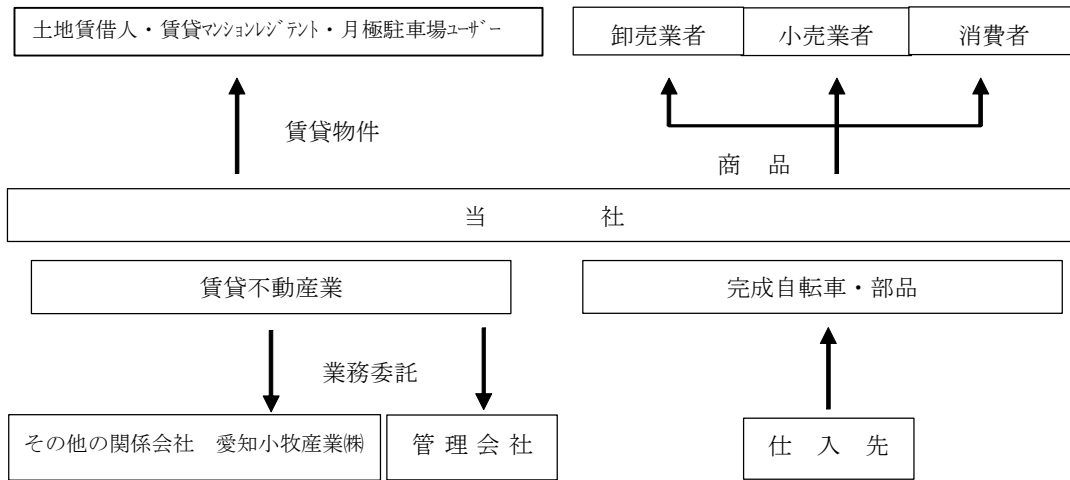
⑤ 土地の事業用借地権設定契約について

当社は平成16年に、愛知県小牧市の土地と岐阜県大垣市の土地について事業用借地権設定契約を締結いたしました。契約では安定した収益が保証されるはずではありますが、定期借地権及び定期借家権に関する法律は、まだ新しい法律であるために実際の長期実例が不足しております。社会環境の変化や当局の方針変更によっては、当社の業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 役員構成について

当社の役員は、取締役3名と監査役1名で構成されております。これは会社法上の役員定足数ぎりぎりの構成となっております。今後事業領域を拡大していくためにも、新しい役員の補充を考えておりますが、現状の役員数は、役員に病気及び災害等による職務継続を困難とさせる事態が発生した場合、当社の経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、ステークホルダー全体のために持続可能な企業価値向上を達成することを基本方針としています。賃貸不動産事業と自転車事業により、全てのステークホルダー（顧客・社員・株主・取引先・金融機関・社会）にとっての企業価値を持続的に高めて参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、総資本利益率を経営の目標指標とする準備を進めています。その目標を達成するために、経営資源の有効活用と安定した収益体制の確立に努力しております。

(3) 中長期的な経営戦略

賃貸マンションのリフォームのみならず、中古賃貸マンション再開発の検討も始めます。また名古屋市中区の遊休不動産の活用も具体化する計画です。ツノダブランドの再構築と再活用も計画しております。

(4) 会社の対処すべき課題

長期安定的な収益構造の実現は完了しましたので、次は、持続可能な安定成長事業の育成等が課題であると考えております。

- a. 持続可能な安定成長事業の育成
- b. 自社所有不動産の再開発
- c. 内部管理体制の整備

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当ありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年6月30日) | | 当事業年度 (平成20年6月30日) | | |
|------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | ※1 | 333,959 | | 350,997 | | |
| 2 売掛金 | | 2,364 | | 785 | | |
| 3 商品 | | 4,362 | | 6,592 | | |
| 4 前払費用 | | 895 | | 817 | | |
| 5 繰延税金資産 | | 59,427 | | 39,212 | | |
| 6 未収金 | | 3,946 | | 1,924 | | |
| 7 その他 | | 2,047 | | 1,479 | | |
| 8 貸倒引当金 | | △1,287 | | △486 | | |
| 流動資産合計 | | 405,716 | 15.0 | 401,323 | 16.2 | |
| II 固定資産 | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | |
| 1 建物 | ※1 | 2,386,493 | | 2,389,160 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,674,957 | 711,536 | 1,724,386 | 664,773 | |
| 2 構築物 | | 74,123 | | 74,123 | | |
| 減価償却累計額 | | 57,062 | 17,060 | 58,799 | 15,323 | |
| 3 機械及び装置 | | 44,211 | | 44,211 | | |
| 減価償却累計額 | | 40,022 | 4,188 | 40,807 | 3,403 | |
| 4 車両運搬具 | | 5,902 | | 8,250 | | |
| 減価償却累計額 | | 5,216 | 686 | 5,982 | 2,267 | |
| 5 工具器具及び備品 | | 11,975 | | 13,065 | | |
| 減価償却累計額 | | 10,157 | 1,818 | 11,443 | 1,621 | |
| 6 土地 | ※1 | | 752,312 | | 700,460 | |
| 有形固定資産合計 | | | 1,487,601 | 54.8 | 1,387,851 | 56.1 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | |
| 1 商標権 | | | 2,600 | | 2,000 | |
| 2 電話加入権 | | | 1,177 | | 802 | |
| 3 ソフトウェア | | | — | | 600 | |
| 無形固定資産合計 | | | 3,777 | 0.1 | 3,402 | 0.1 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年6月30日) | | 当事業年度 (平成20年6月30日) | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | |
| 1 投資有価証券 | ※1 | 796,058 | | 672,547 | |
| 2 出資金 | | 100 | | 100 | |
| 3 長期貸付金 | | 6,000 | | 5,906 | |
| 4 破産債権等 | | 13,786 | | 6,688 | |
| 5 長期前払費用 | | 7,724 | | 4,601 | |
| 6 その他 | | 4,460 | | 5,859 | |
| 7 貸倒引当金 | | △12,241 | | △12,594 | |
| 投資その他の資産合計 | | 815,888 | 30.1 | 683,109 | 27.6 |
| 固定資産合計 | | 2,307,268 | 85.0 | 2,074,363 | 83.8 |
| 資産合計 | | 2,712,984 | 100.0 | 2,475,687 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1 買掛金 | | 298 | | 1,103 | |
| 2 短期借入金 | ※1 | 67,700 | | 47,700 | |
| 3 1年内返済長期借入金 | ※1 | 93,006 | | 47,590 | |
| 4 未払金 | | 9,549 | | 4,580 | |
| 5 未払費用 | | 35,117 | | 34,085 | |
| 6 未払法人税等 | | 1,274 | | 815 | |
| 7 未払消費税等 | | 3,357 | | 1,184 | |
| 8 前受金 | | 32,316 | | 25,317 | |
| 9 預り金 | | 1,019 | | 1,060 | |
| 10 賞与引当金 | | 643 | | 510 | |
| 11 その他 | | 2,782 | | 2,980 | |
| 流動負債合計 | | 247,063 | 9.1 | 166,928 | 6.7 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1 長期借入金 | ※1 | 65,565 | | 17,500 | |
| 2 繰延税金負債 | | 250,939 | | 249,013 | |
| 3 退職給付引当金 | | 6,893 | | 7,032 | |
| 4 役員退職引当金 | | 35,945 | | 41,615 | |
| 5 預り保証金 | | 223,201 | | 221,479 | |
| 固定負債合計 | | 582,545 | 21.5 | 536,641 | 21.7 |
| 負債合計 | | 829,609 | 30.6 | 703,570 | 28.4 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年6月30日) | | 当事業年度 (平成20年6月30日) | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | 400,000 | 14.7 | 400,000 | 16.1 |
| 2 資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 41,291 | | 41,291 | |
| (2) その他資本剰余金 | | 59 | | 89 | |
| 資本剰余金合計 | | 41,350 | 1.5 | 41,381 | 1.7 |
| 3 利益剰余金 | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 100,000 | | 100,000 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | |
| 配当積立金 | | 100,000 | | 100,000 | |
| 退職積立金 | | 30,000 | | 30,000 | |
| 買換資産圧縮積立金 | | 195,279 | | 182,945 | |
| 別途積立金 | | 625,000 | | 625,000 | |
| 繰越利益剰余金 | | 213,676 | | 258,670 | |
| 利益剰余金合計 | | 1,263,955 | 46.6 | 1,296,616 | 52.4 |
| 4 自己株式 | | △192,783 | △7.1 | △287,636 | △11.6 |
| 株主資本合計 | | 1,512,522 | 55.7 | 1,450,361 | 58.6 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 370,852 | 13.7 | 321,755 | 13.0 |
| 評価・換算差額等合計 | | 370,852 | 13.7 | 321,755 | 13.0 |
| 純資産合計 | | 1,883,375 | 69.4 | 1,772,116 | 71.6 |
| 負債純資産合計 | | 2,712,984 | 100.0 | 2,475,687 | 100.0 |

(2) 損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | | | 当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) | | |
|----------------|----------|--|---------|------------|--|---------|------------|
| | | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | | | | | |
| 1 商品売上高 | | 18,704 | | | 15,014 | | |
| 2 不動産賃貸収入 | | 400,484 | 419,188 | 100.0 | 397,035 | 412,050 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | | | | | |
| 1 商品売上原価 | | | | | | | |
| (1) 商品期首たな卸高 | | 2,569 | | | 4,362 | | |
| (2) 商品当期仕入高 | | 16,448 | | | 12,807 | | |
| (3) 商品期末たな卸高 | | 4,362 | | | 6,592 | | |
| (4) 差引商品売上原価 | | 14,655 | | | 10,576 | | |
| 2 不動産賃貸原価 | | 126,304 | 140,960 | 33.6 | 121,374 | 131,951 | 32.0 |
| 売上総利益 | | | 278,228 | 66.4 | | 280,099 | 68.0 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 | | | | | | |
| 1 販売運賃 | | 3,374 | | | 1,959 | | |
| 2 旅費交通費 | | 7,047 | | | 6,205 | | |
| 3 広告宣伝費 | | 4,332 | | | 8,094 | | |
| 4 報酬給与及び賞与 | | 51,021 | | | 50,955 | | |
| 5 福利厚生費 | | 3,193 | | | 2,949 | | |
| 6 退職給付費用 | | 713 | | | 295 | | |
| 7 減価償却費 | | 6,629 | | | 6,345 | | |
| 8 役員退職引当金繰入額 | | 4,500 | | | 5,670 | | |
| 9 賞与引当金繰入額 | | 643 | | | 4,375 | | |
| 10 貸倒引当金繰入額 | | 1,287 | | | 353 | | |
| 11 顧問・委託料 | | 30,376 | | | 29,054 | | |
| 12 支払手数料 | | — | | | 9,672 | | |
| 13 その他 | | 53,227 | 166,347 | 39.7 | 41,522 | 167,453 | 40.7 |
| 営業利益 | | | 111,881 | 26.7 | | 112,645 | 27.3 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 384 | | | 852 | | |
| 2 受取配当金 | | 7,827 | | | 7,476 | | |
| 3 雑収入 | | 1,721 | 9,932 | 2.4 | 1,325 | 9,653 | 2.3 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | | | 当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) | | |
|--------------|----------|--|---------|------------|--|---------|------------|
| | | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 6,721 | | | 4,104 | | |
| 2 支払手数料 | | — | | | 352 | | |
| 3 雑損失 | | 196 | 6,917 | 1.7 | 90 | 4,547 | 1.1 |
| 経常利益 | | | 114,896 | 27.4 | | 117,752 | 28.6 |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1 前期損益修正益 | | — | | | 1,848 | | |
| 2 固定資産売却益 | ※2 | — | | | 19,868 | | |
| 3 投資有価証券売却益 | | 2,172 | | | 263 | | |
| 4 貸倒引当金戻入益 | | 14,518 | | | 80 | | |
| 5 退職給付引当金戻入益 | | 140 | | | 155 | | |
| 6 その他 | | 1,696 | 18,527 | 4.4 | — | 22,216 | 5.4 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1 前期損益修正損 | | 66 | | | 159 | | |
| 2 投資有価証券売却損 | | — | | | 13,697 | | |
| 3 固定資産売却損 | ※3 | 2,734 | | | — | | |
| 4 減損損失 | ※4 | 7,096 | | | 375 | | |
| 5 貸倒損失 | | 2,018 | | | — | | |
| 6 固定資産取壊費用 | | — | | | 2,703 | | |
| 7 その他 | | 0 | 11,917 | 2.8 | 0 | 16,936 | 4.1 |
| 税引前当期純利益 | | | 121,506 | 29.0 | | 123,032 | 29.9 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 290 | | | 290 | | |
| 法人税等調整額 | | 41,969 | 42,259 | 10.1 | 51,569 | 51,859 | 12.6 |
| 当期純利益 | | | 79,246 | 18.9 | | 71,173 | 17.3 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

| | 株主資本 | | | |
|--------------------------|---------|--------|----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 平成18年6月30日残高 (千円) | 400,000 | 41,291 | 59 | 41,350 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — |
| 剰余金の配当 (中間配当額) | — | — | — | — |
| 買換資産圧縮積立金の取崩し | — | — | — | — |
| 当期純利益 | — | — | — | — |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — |
| 自己株式の処分 | — | — | — | — |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) | — | — | — | — |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | — | — | — | — |
| 平成19年6月30日残高 (千円) | 400,000 | 41,291 | 59 | 41,350 |

| | 株主資本 | | | | | | |
|--------------------------|---------|----------|-----------|---------|---------|---------|-----------|
| | 利益剰余金 | | | | | | 利益剰余金合計 |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | |
| 配当積立金 | | 退職積立金 | 買換資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 平成18年6月30日残高 (千円) | 100,000 | 100,000 | 30,000 | 222,751 | 625,000 | 135,094 | 1,212,846 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | — | △16,883 | △16,883 |
| 剰余金の配当 (中間配当額) | — | — | — | — | — | △11,253 | △11,253 |
| 買換資産圧縮積立金の取崩し | — | — | — | △27,472 | — | 27,472 | — |
| 当期純利益 | — | — | — | — | — | 79,246 | 79,246 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — | — | — |
| 自己株式の処分 | — | — | — | — | — | — | — |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) | — | — | — | — | — | — | — |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | — | — | — | △27,472 | — | 78,581 | 51,109 |
| 平成19年6月30日残高 (千円) | 100,000 | 100,000 | 30,000 | 195,279 | 625,000 | 213,676 | 1,263,955 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|--------------------------|----------|-----------|------------------|----------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 平成18年6月30日残高 (千円) | △191,540 | 1,462,656 | 332,988 | 332,988 | 1,795,644 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | △16,883 | — | — | △16,883 |
| 剰余金の配当 (中間配当額) | — | △11,253 | — | — | △11,253 |
| 買換資産圧縮積立金の取崩し | — | — | — | — | — |
| 当期純利益 | — | 79,246 | — | — | 79,246 |
| 自己株式の取得 | △1,242 | △1,242 | — | — | △1,242 |
| 自己株式の処分 | — | — | — | — | — |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) | — | — | 37,863 | 37,863 | 37,863 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | △1,242 | 49,866 | 37,863 | 37,863 | 87,730 |
| 平成19年6月30日残高 (千円) | △192,783 | 1,512,522 | 370,852 | 370,852 | 1,883,375 |

当事業年度 (自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

| | 株主資本 | | | |
|--------------------------|---------|--------|----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 平成19年6月30日残高 (千円) | 400,000 | 41,291 | 59 | 41,350 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — |
| 剰余金の配当 (中間配当額) | — | — | — | — |
| 買換資産圧縮積立金の取崩し | — | — | — | — |
| 当期純利益 | — | — | — | — |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — |
| 自己株式の処分 | — | — | 30 | 30 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) | — | — | — | — |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | — | — | 30 | 30 |
| 平成20年6月30日残高 (千円) | 400,000 | 41,291 | 89 | 41,381 |

| | 株主資本 | | | | | | |
|--------------------------|---------|----------|-----------|---------|---------|---------|-----------|
| | 利益剰余金 | | | | | | 利益剰余金合計 |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | |
| 配当積立金 | | 退職積立金 | 買換資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 平成19年6月30日残高 (千円) | 100,000 | 100,000 | 30,000 | 195,279 | 625,000 | 213,676 | 1,263,955 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | — | △28,111 | △28,111 |
| 剰余金の配当 (中間配当額) | — | — | — | — | — | △10,400 | △10,400 |
| 買換資産圧縮積立金の取崩し | — | — | — | △12,333 | — | 12,333 | — |
| 当期純利益 | — | — | — | — | — | 71,173 | 71,173 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — | — | — |
| 自己株式の処分 | — | — | — | — | — | — | — |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) | — | — | — | — | — | — | — |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | — | — | — | △12,333 | — | 44,994 | 32,661 |
| 平成20年6月30日残高 (千円) | 100,000 | 100,000 | 30,000 | 182,945 | 625,000 | 258,670 | 1,296,616 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|--------------------------|----------|-----------|------------------|----------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 平成19年6月30日残高 (千円) | △192,783 | 1,512,522 | 370,852 | 370,852 | 1,883,375 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | △28,111 | — | — | △28,111 |
| 剰余金の配当 (中間配当額) | — | △10,400 | — | — | △10,400 |
| 買換資産圧縮積立金の取崩し | — | — | — | — | — |
| 当期純利益 | — | 71,173 | — | — | 71,173 |
| 自己株式の取得 | △94,874 | △94,874 | — | — | △94,874 |
| 自己株式の処分 | 21 | 52 | — | — | 52 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) | — | — | △49,097 | △49,097 | △49,097 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | △94,852 | △62,160 | △49,097 | △49,097 | △111,258 |
| 平成20年6月30日残高 (千円) | △287,636 | 1,450,361 | 321,755 | 321,755 | 1,772,116 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

| | | 前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | 当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) |
|--------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税引前当期純利益 | | 121,506 | 123,032 |
| 減価償却費 | | 58,221 | 54,752 |
| 賞与引当金の増加額 (△減少額) | | 43 | △132 |
| 退職給付引当金の増加額 (△減少額) | | △503 | 139 |
| 役員退職引当金の増加額 | | 4,500 | 5,670 |
| 貸倒引当金の減少額 | | △13,410 | △446 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △8,211 | △8,328 |
| 投資有価証券売却益 | | △2,172 | △263 |
| 投資有価証券売却損 | | — | 13,697 |
| 支払利息 | | 6,721 | 4,104 |
| 有形固定資産売却益 | | — | △19,868 |
| 有形固定資産売却損 | | 2,734 | — |
| 減損損失 | | 7,096 | 375 |
| 貸倒損失 | | 2,018 | — |
| 売上債権の減少額 (△増加額) | | △2,792 | 2,214 |
| たな卸資産の増加額 | | △2,457 | △3,014 |
| その他流動資産の減少額 | | 2,609 | 2,278 |
| その他固定資産の減少額 | | 11,335 | 8,903 |
| 仕入債務の増加額 | | 63 | 804 |
| 未払金の増加額 (△減少額) | | 5,667 | △4,968 |
| 未払費用の増加額 (△減少額) | | 680 | △1,031 |
| 長期預り金の減少額 | | △619 | △1,721 |
| その他流動負債の減少額 | | △2,909 | △2,566 |
| 小計 | | 190,120 | 173,628 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 8,211 | 7,699 |
| 利息の支払額 | | △6,424 | △3,955 |
| 法人税等の還付額 | | — | 2,016 |
| 法人税等の支払額 | | △290 | △290 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 191,618 | 179,098 |

| | | 前事業年度 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日) | 当事業年度 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日) |
|----------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の払戻による収入 | | 43,000 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △686 | △6,103 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 11,675 | 64,697 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △8,719 | △3,947 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 3,400 | 31,646 |
| 貸付金の回収による収入 | | — | 94 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | — | △750 |
| その他投資等の増加による支出 | | — | △81 |
| その他 | | 604 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 49,274 | 85,553 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の返済による支出 | | △65,000 | △20,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △113,843 | △93,481 |
| 自己株式の取得による支出 | | △1,242 | △94,874 |
| 自己株式の売却による収入 | | — | 52 |
| 配当金の支払額 | | △27,931 | △38,313 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △208,016 | △246,617 |
| IV 現金及び現金同等物の増加額 | | 32,876 | 18,035 |
| V 現金及び現金同等物の期首残高 | | 139,868 | 172,745 |
| VI 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ | 172,745 | 190,780 |

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日) | 当事業年度 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日) |
|---------------------|---|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 商品 移動平均法による低価法 | (1) 商品 同 左 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～47年 構築物 3年～30年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。 | (1) 有形固定資産 同 左 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ1,150千円減少しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 同 左 |
| 4. 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | 当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) |
|----------------------------|---|---|
| | <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>———</p> <p>(4) 役員退職引当金</p> <p>役員退職金の支払いに備えるため、役員退職金基準内規に基づく期末要支給額を基礎として実質負担額を計上しております。</p> | <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より適格退職年金制度を退職一時金制度に移行しております。この移行に伴い、未認識過去勤務債務を一時償却しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職引当金</p> <p>同 左</p> |
| 5. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同 左 |
| 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け入れ期間が3ヶ月以内の定期預金からなります。 | 同 左 |
| 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 | 消費税等の処理方法 同 左 |

会計処理方法の変更

| 前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | 当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) |
|--|--|
| <p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う財務諸表への影響は軽微であります。</p> | <p>———</p> |

表示方法の変更

| <p>前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p> |
|--|---|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「事業保険積立金」(当期632千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>—————</p> |
| <p>(損益計算書)</p> <p>(1) 前事業年度まで区分掲記しておりました売上高の「自転車売上高」と「部品売上高」は、区分掲記する必要性が乏しくなったため、当事業年度からその総額を「商品売上高」として表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「自転車売上高」は18,439千円、「部品売上高」は264千円であります。</p> <p>(2) 前事業年度まで区分掲記しておりました商品売上原価の「当期自転車仕入高」と「当期部品仕入高」は、区分掲記する必要性が乏しくなったため、当事業年度からその総額を「商品当期仕入高」として表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「当期自転車仕入高」は15,233千円、「当期部品仕入高」は1,214千円であります。</p> | <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は金額の重要性が増したため、当事業年度から区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度の「支払手数料」は、8,963千円であります。</p> |
| <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 前事業年度において営業活動によるキャッシュフローの「その他」に含めて表示しておりました「その他流動資産」は金額の重要性が増したため、当事業年度から区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他流動資産の減少額(△増加額)」は13,440千円であります。</p> <p>(2) 前事業年度において営業活動によるキャッシュフローの「その他」に含めて表示しておりました「その他固定資産」は金額の重要性が増したため、当事業年度から区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他固定資産の減少額(△増加額)」は△22,787千円であります。</p> <p>(3) 前事業年度において営業活動によるキャッシュフローの「その他」に含めて表示しておりました「その他流動負債」は金額の重要性が増したため、当事業年度から区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他流動負債の増加額(△減少額)」は15,730千円であります。</p> | <p>—————</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成19年6月30日) | 当事業年度 (平成20年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|-----------|----|-----------|----|-----------|--------|-----------|----|-------------|-------|----------|------------------|-----------|----|-----------|---|--------|-----------|----|-----------|----|-----------|--------|-----------|----|-----------|-------|----------|------------------|----------|----|-----------|
| <p>※1. 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">246,075千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">162,879千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">624,055千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,193,009千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">67,700千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">158,571千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,271千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 160,000千円 | 建物 | 246,075千円 | 土地 | 162,879千円 | 投資有価証券 | 624,055千円 | 合計 | 1,193,009千円 | 短期借入金 | 67,700千円 | 長期借入金 (1年内返済分含む) | 158,571千円 | 合計 | 226,271千円 | <p>※1. 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">233,555千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">162,879千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">472,833千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">979,268千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">47,700千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">65,090千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,790千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 110,000千円 | 建物 | 233,555千円 | 土地 | 162,879千円 | 投資有価証券 | 472,833千円 | 合計 | 979,268千円 | 短期借入金 | 47,700千円 | 長期借入金 (1年内返済分含む) | 65,090千円 | 合計 | 112,790千円 |
| 現金及び預金 | 160,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 246,075千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 162,879千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 624,055千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,193,009千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 67,700千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 (1年内返済分含む) | 158,571千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 226,271千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 110,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 233,555千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 162,879千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 472,833千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 979,268千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 47,700千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 (1年内返済分含む) | 65,090千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 112,790千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | 当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------|---------|---------|--------|------|----|---------|--|-----|-----|-----|---------|--------|------|-------|-------|
| <p>※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 882千円</p> <p>※2. ————</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 1,187千円 器具備品 1,547千円 合計 2,734千円</p> <p>※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場 所</th> <th style="width: 20%;">用 途</th> <th style="width: 20%;">種 類</th> <th style="width: 40%;">減損損失計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県小牧市</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7,096千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分を使用してグルーピングしております。</p> <p>現在、賃貸不動産部門にて賃貸に供している小牧市の共同住宅の一部を、翌事業年度にリフォームのため取り壊す計画であるため、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> | 場 所 | 用 途 | 種 類 | 減損損失計上額 | 愛知県小牧市 | 賃貸資産 | 建物 | 7,096千円 | <p>※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,568千円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳 土地 19,868千円</p> <p>※3. ————</p> <p>※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場 所</th> <th style="width: 20%;">用 途</th> <th style="width: 20%;">種 類</th> <th style="width: 40%;">減損損失計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県小牧市</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">375千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分を使用してグルーピングしております。</p> <p>現在、遊休資産となっている電話加入権について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> | 場 所 | 用 途 | 種 類 | 減損損失計上額 | 愛知県小牧市 | 遊休資産 | 電話加入権 | 375千円 |
| 場 所 | 用 途 | 種 類 | 減損損失計上額 | | | | | | | | | | | | | | |
| 愛知県小牧市 | 賃貸資産 | 建物 | 7,096千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 場 所 | 用 途 | 種 類 | 減損損失計上額 | | | | | | | | | | | | | | |
| 愛知県小牧市 | 遊休資産 | 電話加入権 | 375千円 | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前期末株式数 (株) | 当期増加株式数 (株) | 当期減少株式数 (株) | 当期末株式数 (株) | 摘要 |
|-------|---------------|----------------|----------------|---------------|-----|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 7,735,000 | — | — | 7,735,000 | |
| 合計 | 7,735,000 | — | — | 7,735,000 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 2,107,043 | 5,572 | — | 2,112,615 | (注) |
| 合計 | 2,107,043 | 5,572 | — | 2,112,615 | |

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加5,572株は、単元未満株式の買取による増加5,572株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成18年9月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 16,883 | 3.00 | 平成18年6月30日 | 平成18年9月28日 |
| 平成19年2月21日 取締役会 | 普通株式 | 11,253 | 2.00 | 平成18年12月31日 | 平成19年3月9日 |

(2) 基準日が当期に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年9月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 28,111 | 利益剰余金 | 5.00 | 平成19年6月30日 | 平成19年9月28日 |

当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前期末株式数 (株) | 当期増加株式数 (株) | 当期減少株式数 (株) | 当期末株式数 (株) | 摘要 |
|-------|---------------|----------------|----------------|---------------|---------|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 7,735,000 | — | — | 7,735,000 | |
| 合計 | 7,735,000 | — | — | 7,735,000 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 2,112,615 | 423,595 | 219 | 2,535,991 | (注) 1、2 |
| 合計 | 2,112,615 | 423,595 | 219 | 2,535,991 | |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数増加423,595株は、単元未満株式の買取による増加1,595株と、自社株買付けによる増加422,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数減少219株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成19年9月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 28,111 | 5.00 | 平成19年6月30日 | 平成19年9月28日 |
| 平成20年2月21日 取締役会 | 普通株式 | 10,400 | 2.00 | 平成19年12月31日 | 平成20年3月10日 |

(2) 基準日が当期に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次の通り、決議を予定しております。

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|------------------|------------|------------|
| 平成20年9月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 25,995 | 利益剰余金 | 5.00 | 平成20年6月30日 | 平成20年9月25日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | 当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) |
|---|---|
| ※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | ※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金 333,959千円 | 現金及び預金 350,997千円 |
| 担保に供している定期預金 △160,000千円 | 預入期間が3か月超の定期預金 △160,000千円 |
| 別段預金 △1,214千円 | 別段預金 △217千円 |
| 現金及び現金同等物 172,745千円 | 現金及び現金同等物 190,780千円 |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | 当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) |
|--|---|
| 事業の内容に照らして重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額も3,000千円以下であるため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定に基づき、注記は省略しております。 | 事業の内容に照らして重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額も3,000千円以下であるため、注記は省略しております。 |

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 種類 | 取得原価 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------|---------|-----------|---------------|---------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 93,629 | 728,155 | 634,526 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | 274 | 510 | 236 |
| | 小計 | 93,904 | 728,666 | 634,762 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 48,070 | 36,070 | △12,000 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | 12,147 | 11,621 | △526 |
| | 小計 | 60,218 | 47,691 | △12,526 |
| 合計 | | 154,122 | 776,358 | 622,235 |

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、当期末日の時価と取得原価を比較し、時価が取得原価の50%以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落した場合は、取得原価を30%以上下回った状態が相当期間継続しているその他有価証券について減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

| 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|----------|--------------|--------------|
| 3,400 | 2,172 | — |

3. 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 貸借対照表計上額 (千円) |
|---------|---------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 19,700 |
| 合計 | 19,700 |

当事業年度 (平成20年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 種類 | 取得原価 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------|---------|-----------|---------------|---------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 90,499 | 639,426 | 548,926 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 90,499 | 639,426 | 548,926 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 22,490 | 13,421 | △9,068 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 22,490 | 13,421 | △9,068 |
| 合計 | | 112,990 | 652,847 | 539,857 |

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、当期末日の時価と取得原価を比較し、時価が取得原価の50%以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落した場合は、取得原価を30%以上下回った状態が相当期間継続しているその他有価証券について減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

| 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|----------|--------------|--------------|
| 31,646 | 263 | 13,697 |

3. 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 貸借対照表計上額 (千円) |
|---------|---------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 19,700 |
| 合計 | 19,700 |

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) 及び当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) 及び当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

当社は、ストック・オプション制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前事業年度 (平成19年6月30日現在) | 当事業年度 (平成20年6月30日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|---------|----------|-------|--------|------|---------|---------|---------|---------|----------|--------|----------|-------|---|--------|---------|---------|---------|--------|-------|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務 退職一時金制度</td> <td style="text-align: right;">5,708千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">適格退職年金制度</td> <td style="text-align: right;">1,576</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">△391</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,893千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職一時金制度</td> <td style="text-align: right;">2,245千円</td> </tr> <tr> <td>適格退職年金制度</td> <td style="text-align: right;">△1,531</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">713千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当期末日における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> | 退職給付債務 退職一時金制度 | 5,708千円 | 適格退職年金制度 | 1,576 | 年金資産の額 | △391 | 退職給付引当金 | 6,893千円 | 退職一時金制度 | 2,245千円 | 適格退職年金制度 | △1,531 | 退職給付費用合計 | 713千円 | <p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は退職金規程に基づく退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,032千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,032千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">295千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当期末日における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> | 退職給付債務 | 7,032千円 | 退職給付引当金 | 7,032千円 | 退職給付費用 | 295千円 |
| 退職給付債務 退職一時金制度 | 5,708千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 適格退職年金制度 | 1,576 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産の額 | △391 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 6,893千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職一時金制度 | 2,245千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 適格退職年金制度 | △1,531 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用合計 | 713千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 7,032千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 7,032千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 295千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成19年6月30日現在) | 当事業年度 (平成20年6月30日現在) |
|---|---|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>[流動] 千円</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>税法上の繰越欠損金 54,944</p> <p>その他 4,628</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 59,572</p> <p>評価性引当額 △144</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 59,427</p> <p>[固定]</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 2,784</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 5,465</p> <p>税法上の繰越欠損金 113,648</p> <p>役員退職引当金 14,522</p> <p>減損損失 6,526</p> <p>その他 307</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 143,255</p> <p>評価性引当額 △10,441</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 132,813</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>買換資産圧縮積立金 132,370</p> <p>その他有価証券評価差額金 251,383</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 383,753</p> <p>繰延税金負債の純額 250,939</p> | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>[流動] 千円</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>税法上の繰越欠損金 35,331</p> <p>その他 3,881</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 39,212</p> <p>[固定]</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 2,841</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 5,285</p> <p>税法上の繰越欠損金 71,814</p> <p>役員退職引当金 16,812</p> <p>減損損失 6,276</p> <p>その他 384</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 103,414</p> <p>評価性引当額 △10,315</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 93,098</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>買換資産圧縮積立金 124,009</p> <p>その他有価証券評価差額金 218,102</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 342,112</p> <p>繰延税金負債の純額 249,013</p> |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">%</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3</p> <p>受取配当金等益金に算入されない項目 △1.2</p> <p>住民税均等割 0.2</p> <p>評価性引当額の減少 △4.5</p> <p>その他 △0.5</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.7</p> | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> |

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---|---------|--------|--------------|-----------|------------------|--------|-----------|------------|----------|--------|--------------|
| | | | | | | 役員・兼務等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む) | 愛知小牧産業㈱ | 愛知県小牧市 | 41,000 | 不動産管理 | (被所有)直接 20.0% | 兼任1名 | 賃貸管理業務の委託 | 賃貸管理料の支払 | 6,523 | 立替金未払金 | 1,381 509 |
| | | | | | | | | 事務代行手数料の受取 | 120 | — | — |

- (注) 1. 取引金額には消費税は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 取引条件は市場相場を勘案し、決定しております。
 3. 愛知小牧産業㈱は、その他の関係会社にも該当します。

当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---|---------|--------|--------------|-----------|------------------|--------|-----------|------------|----------|----|----------|
| | | | | | | 役員・兼務等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む) | 愛知小牧産業㈱ | 愛知県小牧市 | 41,000 | 不動産管理 | (被所有)直接 21.7% | 兼任1名 | 賃貸管理業務の委託 | 賃貸管理料の支払 | 6,294 | — | — |
| | | | | | | | | 事務代行手数料の受取 | 120 | — | — |

- (注) 1. 取引金額には消費税は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 取引条件は市場相場を勘案し、決定しております。
 3. 愛知小牧産業㈱は、その他の関係会社にも該当します。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | | 当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) | |
|--|------------|--|------------|
| 1株当たり純資産額 | 334 円 98 銭 | 1株当たり純資産額 | 340 円 86 銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 14 円 09 銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 13 円 26 銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないために記載していません。 | | 同 左 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | 当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益 (千円) | 79,246 | 71,173 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 79,246 | 71,173 |
| 期中平均株式数 (千株) | 5,626 | 5,365 |

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。